（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

減価償却による減少　△ 62,934,266円

設備等取得による増加（奈良女子大学国際交流会館）　2,713,271円

（注３）　当期末の時価は、主として路線価による相続税評価額、償却資産については適正な帳簿価額によっています。

２．賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

（単位：円）

賃　貸　収　益	賃　貸　費　用	そ　の　他（売却損益等）
28,929,180	72,956,557 (50,807,962)	—

(注)　賃貸費用の括弧内には、減価償却相当額を内数として記載しています。

Ⅶ　資産除去債務関係

該当事項はありません。

Ⅷ　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅸ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

⑴　業務費用		
①　損益計算書上の費用	10,102,095,632	
②　（控除）自己収入等	△ 3,165,827,238	
業務費用合計		6,936,268,394
⑵　資本剰余金を減額したコスト等		803,954,249
⑶　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,074,340	
政府出資の機会費用	929,925,532	933,999,872
⑷　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		8,674,222,515

２．機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しています。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは2.345％であり、「国立大学法人法等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しています。

Ⅹ　重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅺ　その他の注記事項

該当事項はありません。

国立大学法人和歌山大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人和歌山大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

和歌山県和歌山市栄谷930番地
国立大学法人和歌山大学
学長　本山　貢

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地	12,502,187,000	
減損損失累計額	△ 116,549,000	12,385,638,000
建物	20,276,969,988	
減価償却累計額	△ 10,794,146,987	
減損損失累計額	△ 49,530,469	9,433,292,532
構築物	2,576,078,575	
減価償却累計額	△ 2,005,087,468	570,991,107
機械装置	490,455,556	
減価償却累計額	△ 406,933,598	83,521,958
工具器具備品	3,711,191,925	
減価償却累計額	△ 3,023,199,988	687,991,937
図書		2,722,499,635
美術品・収蔵品		63,593,891
船舶	27,106,799	
減価償却累計額	△ 26,965,183	141,616
車両運搬具	26,834,990	
減価償却累計額	△ 25,643,379	1,191,611
建設仮勘定		1,170,560
有形固定資産合計		25,950,032,847
２　無形固定資産		
特許権		16,044,801
ソフトウェア		29,039,071
電話加入権		444,000
産業財産権仮勘定		14,953,807
無形固定資産合計		60,481,679